

東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
三菱マテリアル株式会社
執行役社長 小野 直樹

三菱伸銅株式会社決算公告（2019年3月期）

当社は、2020年4月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった三菱伸銅株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併いたしました。本公告は、存続会社として、会社法第440条第3項に基づく三菱伸銅株式会社の決算公告を行うものです。

以上

第137期決算公告

貸借対照表 (三菱伸銅株式会社)

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	63,841	流動負債	34,071
現金及び預金	112	買掛金	19,270
受取手形	2,957	電子記録債務	574
電子記録債権	7,513	短期借入金	8,561
売掛金	28,063	未払金	1,463
製品	5,126	未払費用	1,564
原材料	3,709	未払法人税等	504
仕掛品	13,186	賞与引当金	709
貯蔵品	1,443	預り金	1,006
前払費用	105	デリバティブ取引	410
未収入金	1,050	その他の流動負債	5
その他流動資産	578		
貸倒引当金	△ 4	固定負債	28,033
		長期借入金	21,340
固定資産	44,394	退職給付引当金	1,361
有形固定資産	38,707	再評価に係る繰延税金負債	4,671
建物	5,018	資産除去債務	55
構築物	1,604	その他の固定負債	604
機械装置	11,369		
車輛運搬具	123	負債合計	62,104
工具器具備品	1,464		
土地	16,995	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	2,129	株主資本	34,248
その他の有形固定資産	3	資本金	8,713
無形固定資産	76	資本剰余金	8,463
ソフトウェア	74	資本準備金	2,928
その他の無形固定資産	2	その他資本剰余金	5,534
投資その他の資産	5,609	利益剰余金	17,071
投資有価証券	2,830	その他利益剰余金	17,071
関係会社株式	1,820	繰越利益剰余金	17,071
関係会社出資金	414	評価・換算差額等	11,883
繰延税金資産	459	その他有価証券評価差額金	1,115
その他の投資	83	繰延ヘッジ損益	177
		土地再評価差額金	10,590
		純資産合計	46,131
資産合計	108,235	負債・純資産合計	108,235

(注)表示単位未満は切り捨てております。

損益計算書 (三菱伸銅株式会社)

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		149,705
売上原価		139,328
売上総利益		10,377
販売費及び一般管理費		5,511
営業利益		4,865
営業外収益		836
受取利息配当金	503	
技術料収入等	243	
その他営業外収益	89	
営業外費用		597
支払利息	168	
債権譲渡損	22	
固定資産処分損	61	
為替差損	137	
災害損失	80	
その他営業外費用	127	
経常利益		5,104
特別利益		120
固定資産売却益	120	
特別損失		9
投資有価証券評価損	9	
税引前当期純利益		5,214
法人税、住民税及び事業税	1,011	
法人税等調整額	3	1,014
当期純利益		4,199

(注) 表示単位未満は切り捨てております。

株主資本等変動計算書（三菱伸銅株式会社）

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金合計	
2018年4月1日残高	8,713	2,928	5,534	8,463	14,651	14,651	31,828
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 1,780	△ 1,780	△ 1,780
当期純利益					4,199	4,199	4,199
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	2,419	2,419	2,419
2019年3月31日残高	8,713	2,928	5,534	8,463	17,071	17,071	34,248

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	1,399	396	10,590	12,385	44,213
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,780
当期純利益					4,199
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 283	△ 218	0	△ 502	△ 502
事業年度中の変動額合計	△ 283	△ 218	0	△ 502	1,917
2019年3月31日残高	1,115	177	10,590	11,883	46,131

(注)表示単位未満は切り捨てております。

個別注記表(三菱伸銅株式会社)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ 棚卸資産

製品・原材料及び仕掛品

先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、機械装置は12年、その他の資産は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、2016年4月において確定給付制度間の移行を実施しており、移行前の数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(旧三菱伸銅15年、旧三宝伸銅工業13年)による定額法により按分した額の費用処理を継続しております。

また、過去勤務費用は、平均残存期間内の一定年数(5年)で按分した額を費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

非鉄金属先渡取引

製品価格及び棚卸資産価格

③ ヘッジ方針

為替の変動、金利の変動及び非鉄金属価格の変動リスクを回避するためにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性の評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によった金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	79,724 百万円
(2) 保証債務	
・三宝メタル販売(株)に対する手形譲渡先からの遡求義務に対する保証	487 百万円
(3) 手形債権流動化による遡求義務	844 百万円
(4) 受取手形割引高	400 百万円
(5) 電子記録債権譲渡高	35 百万円
(6) 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債権	5,341 百万円
長期金銭債権	3 百万円
短期金銭債務	15,913 百万円

(7) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

・福島県会津若松市

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,409 百万円

・大阪府堺市

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	2000年12月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△5,640 百万円

(8) 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形及び事業年度末日日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が事業年度末の残高に含まれております。

受取手形	653 百万円
電子記録債権	1,450 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	26,917 百万円
仕入高	91,707 百万円
営業取引以外の取引高	524 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 62,699,667 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,780	28.39	2018年3月31日	2018年6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	2,100	33.49	2019年3月31日	2019年6月28日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位:百万円)
子会社株式		702
退職給付引当金		575
賞与引当金		215
環境対策費用		55
ゴルフ会員権評価損		18
減損損失		13
土地		12
その他		173
繰延税金資産小計		1,766
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注1)		△743
評価性引当額小計		△743
繰延税金資産合計		1,022
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金		△486
繰延ヘッジ損益		△77
繰延税金負債合計		△563
繰延税金資産(負債)の純額		459
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産		38
評価性引当額		△38
再評価に係る繰延税金負債		△4,671
再評価に係る繰延税金負債の純額		△4,671

(注1) 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が196百万円減少しております。
この減少の主な内容は、貸倒引当金限度超過額119百万円(法定実効税率を乗じた額)及び減損損失80百万円(法定実効税率を乗じた額)について評価性引当額を認識しなくなったことに伴うものであります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.36%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45%
住民税均等割等	0.28%
評価性引当額の増減	△3.77%
特別税額控除	△4.59%
その他	△0.46%
税効果適用後の法人税等の負担率	19.46%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らし必要な資金を調達しており、短期的な運転資金を三菱マテリアルグループファイナンスより調達しております。

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿って回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権の為替変動リスクは、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、関係会社等に対し、貸付を行っております。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、その範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	112	112	-
(2) 受取手形	2,957	2,957	-
(3) 電子記録債権	7,513	7,513	-
(4) 売掛金	28,063	28,063	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,624	2,624	-
資産計	41,269	41,269	-
(1) 買掛金	19,270	19,270	-
(2) 電子記録債務	574	574	-
(3) 短期借入金	8,561	8,561	-
(4) 長期借入金	21,340	21,301	△38
負債計	49,746	49,707	△38
デリバティブ取引(※1)			
①資産	-	-	-
②負債	410	410	-

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項「資産」

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

「負債」

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

「デリバティブ取引」

これらの時価について、先物相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券(非上場株式)	206
関係会社株式(非上場株式)	1,820
関係会社出資金	414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として規約型確定給付年金制度及び個人選択型確定拠出企業年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)
期首残高	10,165
勤務費用	405
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	98
退職給付の支払額	△450
期末残高	10,239

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)
期首残高	7,341
期待運用収益	146
数理計算上の差異の発生額	△94
事業主からの拠出額	364
退職給付の支払額	△441
期末残高	7,317

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に

計上された退職給付引当金の調整表

	(単位:百万円)
積立型制度の退職給付債務	10,195
年金資産	△7,317
	2,878
非積立型制度の退職給付債務	43
未積立退職給付債務	2,922
未認識数理計算上の差異	△1,826
未認識過去勤務費用	266
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,361
退職給付引当金	1,361
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,361

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:百万円)
勤務費用	405
利息費用	20
期待運用収益	△146
数理計算上の差異の費用処理額	189
過去勤務費用の費用処理額	△133
確定給付制度に関する退職給付費用	335

⑤ 年金資産に関する事項

・年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位:%)
債券	67
株式	10
現金及び預金	13
その他	10
	100

・長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.20%
長期期待運用収益率	2.00%

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社	三菱マテリアル(株)	被所有 直接100%	原料地金購入 役員の兼務	銅地金等の 仕入(注2)	85,403	買掛金	13,984

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)原材料の仕入価格はLME価格をもとに毎月末価格交渉の上決定しております。支払条件は当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	(株)後藤製作所	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼務	伸銅品の 販売(注2)	3,399	売掛金	1,752
子会社	三宝マル販売(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売・ 加工 役員の兼務	銅加工品の 販売(注2) 債務保証(注3)	21,634 487	売掛金	2,370

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)販売価格は第三者と同様に価格を決定しております。

(注3)三宝マル販売(株)の債権流動化による遡求義務(487百万円)につき、債務保証を行っております。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高 (注1)
親会社の 子会社	(株)マテリアルファイナンス	なし	なし	プーリング(注2)	11,955	短期借入金	8,541

(注1)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

プーリングについては期中平均残高を記載しております。

(注2)プーリングについては、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

735円75銭

(2) 1株当たり当期純利益

66円99銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上